

令和4年度 経営改革プラン

団体名	株式会社神戸ウォーターフロント開発機構
-----	---------------------

設立年月日	令和3年5月31日	
団体の設立目的・沿革	<p>神戸港のウォーターフロントエリアは、平成23年3月に策定された「『港都神戸』グランドデザイン」の土地利用方針に沿って再開発を進めている。</p> <p>ウォーターフロントのまちづくりは広範囲かつ多岐にわたり、長期に及ぶことから、全体の将来像を踏まえつつ、多様な都市機能、統一感のある街並み形成を誘導する仕組みが重要となる。</p> <p>そのため、順次形成されるエリアのマネジメントや地域活性化等の先導的役割を担い、魅力的で持続性のあるウォーターフロントの形成を目指すことを目的として、株式会社神戸ウォーターフロント開発機構を設立した。</p>	
団体の主な事業内容	事業名	所管課
	まちづくり事業 (まちづくりビジョン策定、回遊性向上の検討等)	港湾局ウォーターフロント再開発推進課
	再開発事業 (事業要件の検討、事業実現に向けた取組み)	港湾局ウォーターフロント再開発推進課
	公共空間活用事業 (民間事業者により開催されるイベント等への協力等)	港湾局ウォーターフロント再開発推進課
代表者	代表取締役社長 岡口 憲義	

役職員数 (令和3年7月1日時点)	取締役		監査役		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-	-	-	-
市派遣職員	1	1	-	-	-	3	5
市OB職員	1	-	-	-	-	-	1
その他	-	3	-	1	1	-	5
合計	2	4	-	1	1	3	11

財務状況(単位:百万円)	令和2年度	令和元年度	差引
経常損益	0	0	0
税引後当期純利益	0	0	0
販売費及び一般管理費	0	0	0
流動資産	※令和3年5月設立		0
流動負債	0	0	0
長期借入金(固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	0	0	0

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	魅力的で持続性のあるウォーターフロントの形成
ミッション②	自立的な経営モデルの確立
ミッション③	専門人材の確保による活力ある組織づくり

■ 短期的なミッション（令和4年度のミッション）

ミッション①	まちづくりの推進（まちづくりビジョン策定・回遊性向上の検討）
ミッション②	再開発事業の推進
ミッション③	公共空間の活用によるにぎわい創出

■ ミッション工程表

ミッション名	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度～		
中長期的ミッション												
魅力的で持続性のあるウォーターフロントの形成	マーケット調査・分析から民間投資の誘発、事業実現に向けた取り組み及び再開発のマネジメント											
自立的な経営モデルの確立	自立的な経営モデルの検討、実践						自立的な経営モデルの確立					
専門人材の確保による活力ある組織づくり	専門人材の確保・活用による組織基盤の構築						専門人材の経験、ノウハウを生かした活力ある組織の形成					
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
まちづくりの推進（まちづくりビジョン策定・回遊性向上の検討）	新港西エリアまちづくりビジョンの策定											
	多様な移動手法による回遊性向上に向けた取り組み（自動運転、軽車両（電動キックボードなど）の実証実験、導入など）											
再開発事業の推進	次期再開発に関する事業要件の検討、事業実現に向けた取り組み											
公共空間の活用によるにぎわい創出	公共空間の新たな利活用に向けた検討、取り組み											
	民間事業者が実施するイベント等への協力等											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	目標 (できるだけ達成度を表す数値目標も記載)	魅力的で持続性のあるウォーターフロントの形成 【KPI】観光客数（神戸港エリア）：700万人（令和7年）
	・地域の企業等との協働による再開発のマネジメント	
	・官民連携の運営体制（民間企業からの増資の検討や人材登用）の構築	
	・地域に密着した都市再生推進法人として、ウォーターフロントの公共空間の活用、広告収入の確保などによる自立的な経営モデルの確立	
	・まちづくりやマーケティング等の専門人材の確保による活力ある組織の形成	
	・神戸ポートタワーや新港第1・2突堤間水域、第2突堤基部などの次期再開発にかかる事業実現に向けた取り組みの推進	
	・多様な移動手法による回遊性向上に向けた取り組みの推進（自動運転、軽車両（電動キックボードなど）の実証実験、導入など）	
・神戸空港やクルーズ等とも連携した、陸・海・空からの観光集客の強化・賑わいの創出		

■ 市支援策の活用状況

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（1）中長期的ミッションの達成状況

- ・「魅力的で持続性のあるウォーターフロントの形成」については、周辺事業者等とともに新港エリアのビジョン策定に向けた取り組みを進めたほか、リニューアル後の神戸ポートタワーの運営開始に向け、運営事業者の募集及び決定を行った。
- ・「自立的な経営モデルの確立」については、神戸市と都市利便増進協定の締結を行い、当社の自主事業として、リニューアル工事中の神戸ポートタワーでのプロジェクションマッピングやメリケンパーク内のライトアップを活用した賑わいの創出を実施したほか、神戸市が神戸港湾労働者福祉センター跡地に整備した駐車場の管理運営を開始し、自主事業による収益の確保に努めた。
- ・「専門人材の確保による活力ある組織づくり」については、令和4年度より新たに経営戦略専門役のポストを設置したほか、まちづくりアドバイザーの登用を継続するとともに、新たに夜間景観アドバイザーを登用するなど、さらなる専門人材の活用に努めた。

（2）短期的ミッションの達成状況

- ・「まちづくりの推進」については、新港突堤西エリアのビジョンに関して、当該エリアの課題共有や将来像について考えるワークショップを周辺事業者等と複数回実施し、まちづくりについて興味、関心を持ってもらうとともに、来訪者へのアンケートやワークショップを通じて出た意見を取り入れたビジョンの策定に取り組んだ。また、回遊性向上に向けた検討として、民間事業者による事業化の観点を含めた、次世代モビリティを活用した移動体験に関する実証実験をメリケンパーク内で実施した。
- ・「再開発事業の推進」については、リニューアル後の神戸ポートタワーの運営開始に向け、事業要件の整理等を行い、当会社とともに運営を行う事業者の募集及び決定を行った。また、市が策定した「新港第1～第2突堤間における水域活用計画」を踏まえた水域活用の事業化の検討やその他の次期再開発に関する企業誘致活動を実施した。
- ・「公共空間の活用によるにぎわい創出」については、当該エリアを中心とした街歩きイベント（シティロゲイニング in KOBE）を事業者と共催し、賑わい創出の一助となる取り組みを行った。また、ウォーターフロントエリアのまちづくりを担う都市再生推進法人として、市と都市利便増進協定を締結し、リニューアル工事中の神戸ポートタワーでのプロジェクションマッピングやメリケンパーク内のライトアップを活用した賑わいの創出を実施したほか、市が神戸港湾労働者福祉センター跡地に整備した駐車場の管理運営を開始した。

（3）市政への貢献・市民への還元状況

- ・市が策定した「『港都 神戸』グランドデザイン」及び「神戸ウォーターフロントビジョン」に基づき、次期再開発に関する事業要件の検討や事業実現に向けた取り組みを進めるとともに、ウォーターフロントに進出している事業者やまちづくりの専門家の意見を聞きながら、将来のまちづくりの方向性を整理した。
- ・市との都市利便増進協定に基づき、公共空間及び施設を利活用することで、市民が参加し楽しむことができるイベントの開催など、賑わいづくりの創出を行った。

■外郭団体マネジメント推進本部の評価

(1) 総合的意見

魅力的で持続性のあるウォーターフロントの形成に向けて、専門人材も活用しながら、企業等と協働し、各種事業を推進しており、引き続き、ミッションの達成に向けて取り組むこと。

(2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	自立的な経営モデルの確立に向けて、自主事業による収益の更なる確保に努めること。
短期的ミッション	新港突堤西エリアのビジョン策定や賑わいづくりを創出し、エリアマネジメントを着実に実施した。引き続きエリア内のパートナーシップ構築に向け、さらなる取り組みを進めること。
団体目標	神戸港エリアにおける令和4年の観光客数は342万人（前年度比177.3%）であり、コロナ前の水準には及んでいない。
市への貢献・市民への還元状況	本市と連携し、まちづくりの方向性に沿った事業の実現に向け取り組みを進めるとともに、緑地など公共空間の更なる利活用について検討を進めること。

(3) 今後の方向性

- 団体の存廃も含めた検討を要する団体 継続的な見直しを要する団体 取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体